

健康な未来へ導く 適切な栄養を、 すべての人々に

あらゆる形態の

栄養不良の課題解決に

貢献します

世界では、気候変動や生活習慣の変化などにより、栄養問題が複雑化・深刻化しています。保健、農業・食料、水・衛生、教育など多様な分野で連携して取り組み、すべての人々が健康に暮らせるよう、貢献します。



紛争や気候変動、生活習慣の変化によって、栄養不良の二重負荷・三重負荷が世界の多くの地域で深刻化しています。



世界の多くの国で、成人だけでなく小児の過体重も増加傾向です

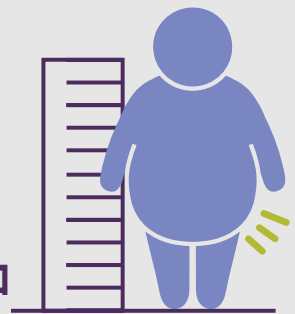
過栄養は過体重・肥満や微量栄養素の過剰摂取を含み、心血管疾患などNCDsの原因となります。NCDsは世界の死因の74%を占め、86%が低所得国で発生しています。

世代を超えて影響する低栄養を、どこかで断ち切る必要があります

発育阻害は、身体だけでなく脳の発達を妨げ、将来の非感染性疾患（NCDs）のリスクを高めるなど、生涯にわたる影響を与えます。消耗症は急激な体重減少が原因で、死亡リスクが高まります。

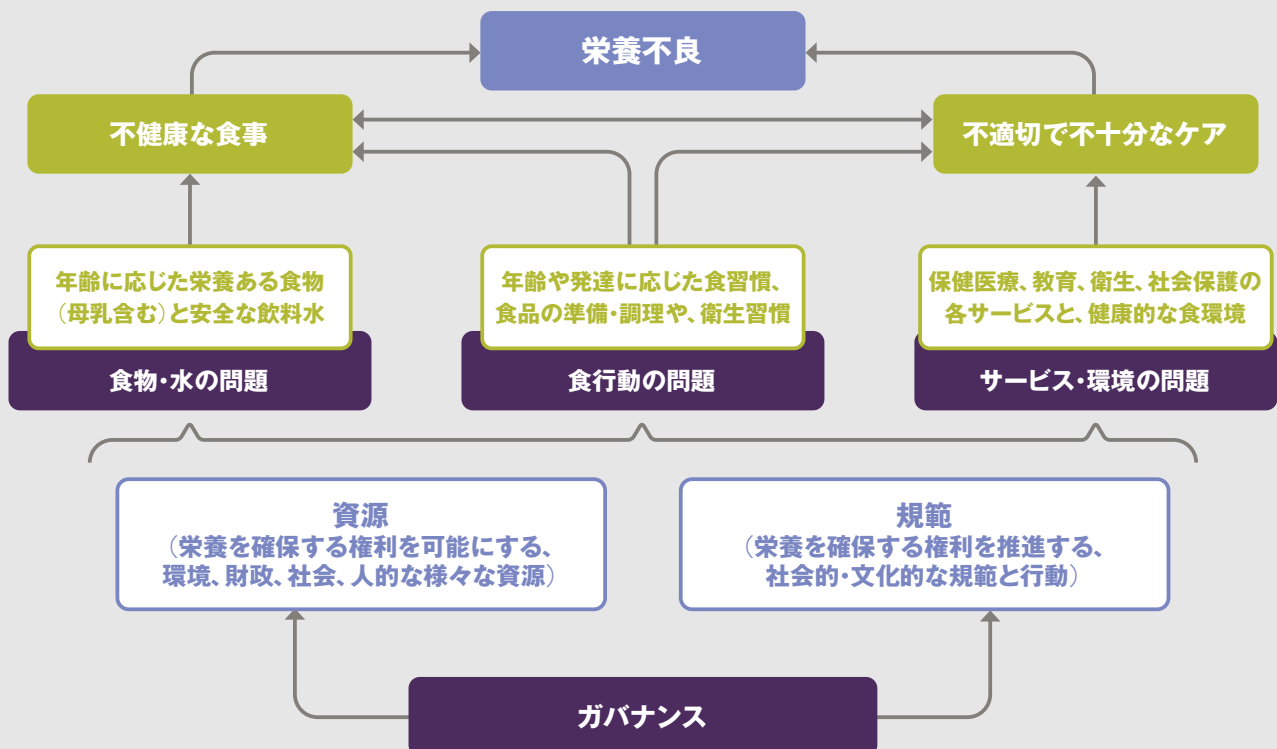
出典：国連児童基金（UNICEF）および世界保健機関（WHO）. 2023.

若年層の
肥満
2% から
8% に増加



出典：世界保健機関（WHO）. 2022, 2025.

健康的な食事や安全な水にアクセスできない…、保健サービスを受けられない…、栄養不良には複数の要因があります



栄養不良になる要因

※ユニセフによる母子の栄養不良の概念枠組みの図をもとに作成

戦後の栄養改善・衛生改善、学校給食・食育をはじめとした、日本の健康づくりのノウハウを生かします

日本は、戦後の栄養不足や塩分過剰摂取などの課題に取り組み、栄養専門家の育成、母子手帳の普及、学校給食・食育の導入、日本型食生活の推進、上下水道整備、手洗いの習慣化などで成果を上げてきました。また、食育の普及により、人々は健康的な食選択を実践できるようになりました。現在では長寿国となり、肥満割合の急激な増加も抑えています。

協力量針 1 ライフコースを通じた栄養改善

栄養状態を改善するためには胎児期から高齢期までライフステージに応じた対策が必要です。保健分野を中心に、マルチセクター・マルチステークホルダー連携による栄養協力を軸とし、プライマリ・ヘルス・ケアを通じた栄養改善として母子栄養改善とNCDs対策、及び就学前から学童期の食育・給食推進を三本の柱として取り組みます。また、これらを通じてプライマリ・ヘルス・ケアにおける質の高い栄養サービスの実現、個々人の健康的な選択のための知識と意欲の獲得、健康的な食事(Healthy Diet)推進環境の実現を図り、年齢と個々のニーズに応じた栄養・食行動が実践されることを目指します。



協力量針 2 食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)

アフリカにおける食料と栄養に関する政策の現場実践の促進を目指し、2016~2025年にアフリカ各国、関連パートナーを巻き込んで取り組むAUDA-NEPADとの共同イニシアチブです。栄養素ギャップに基づく食料アクセス改善(Nutrient-focused Food Access Improvement)アプローチと国・現場レベルのマルチセクトラル連携(MSC)アプローチの2つの手法を重視しています。

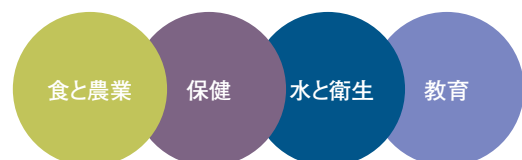
栄養素ギャップに基づく食料アクセス改善アプローチ(NFA)

コミュニティに対して、食事評価を通じて特定した栄養素ギャップを補う食料を特定し、その食料の栽培やアクセス改善によって、「健康的な食事(Healthy Diet)」の実現を推進するアプローチ。



国・現場レベルのマルチセクトラル連携推進

国のマルチ省庁・ドナーの調整・協働を推進すると共に、コミュニティにおいて農業・保健・水衛生・教育などマルチセクトラルな介入・啓発により、栄養改善行動を引き出します。



1 モンゴル学校給食導入支援プロジェクト

モンゴルは、2019年に「学校給食法」を施行し、すべての小学校で栄養バランスの取れた給食の提供ができることを目指しています。JICAはプロジェクトを通じて、給食実務やマネジメントなどの人材育成や栄養摂取基準の整備、行政機能の強化などに取り組んでいます。食事調査によってモンゴル児童のカルシウム不足が特定され、保護者や自治体の費用負担による給食牛乳プログラムも始まっています。これらにより、子どもたちに安全で栄養バランスの取れた給食を安定的に提供できる体制づくりを支援しています。



モンゴル学校給食の様子

2 ナイジェリア 連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト

ナイジェリアでは、5歳未満児の発育阻害や消耗症の割合が高く、栄養不良が深刻な課題となっています。JICAは、保健・農業・水衛生・生活改善を統合する包括的な栄養改善アプローチを開発。複数セクターが協働して、対象世帯へ栄養改善に資する研修を行うと同時に、地域住民に広く働きかける啓発活動を組み合わせた介入を実施しました。結果、食事の多様性の改善、栄養知識の向上、行動変容が確認されました。さらに、マルチセクターな調整の重要性が再認識され、連邦首都区政府内に栄養調整部門が新設されるなど、体制強化にも貢献しました。



食事バランスを一緒にチェックする子育て世帯の夫婦

パートナーとの協働

栄養分野に強みをもつ、民間企業、NGO、教育機関とタッグを組む

栄養の改善は、保健、農業・食料、水・衛生、教育など多様な分野での取り組みが必要です。

そのためには国際機関や、栄養分野に強みをもつ市民社会、教育機関、民間企業などとの協働が欠かせません。JICAはこれらのパートナーとの協働を推進していきます。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663(代表)
Eメール: hmge2-nutrition@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構(JICA/ジャイカ[®])は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注)JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、日本が開発協力で目指す「人間の安全保障」の理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。JICAは各課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成を目指して開発協力事業を推進します。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。